

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 Q&A（第1版）

（事務連絡については、5月1日に各都道府県宛て送付したものを指す）

交付対象事業について		
1	〇〇事業は対象となるか。	<p>新型コロナウイルス感染症への対応として効果的な対策であり、地域の実情に合わせて必要な事業であれば、原則として用途に制限はない。各地方公共団体において、対外的に説明可能な事業を実施計画に掲載されたい。ただし、例えば用地の取得費や貸付金など経費としては、本交付金を充当できないものがあるため、詳細については、事務連絡をよく確認されたい。</p> <p>個別事業について対象となるか否か疑義がある場合は、こういった観点において疑義があるかについて明らかにしてお問い合わせいただきたい。</p>
2	ハード事業は対象となるのか。	<p>感染症拡大防止又は感染拡大への対応としての経済支援・生活支援に必要な施設の整備費用等は対象となる。他方で、感染症への対応と関連しないインフラ整備等のハード事業に係る費用は対象とならないので、留意されたい。</p>
3	制度要綱の別表に掲載された国庫補助事業の補助裏（地方負担分）については、すべて対象となるのか。	<p>制度要綱の別表に掲載された国庫補助事業のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の令和2年度第1次補正予算に計上される事業 ・国の令和元年度当初予算に計上された予備費により実施される事業（新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第1弾・第2弾に係るもので、地方公共団体の令和2年度予算に計上されたもののみ。） <p>が対象となる。</p> <p>制度要綱の別表に掲載された国庫補助事業であっても、予備費に係る部分を除き国の当初予算に計上された部分に対応する地方負担分は対象外となる。</p>
4	制度要綱の別表に掲載された国庫補助事業のうち国の令和2年度第1次補正予算に計上される事業又は令和元年度予備費により実施される事業（緊急対応策第1	<p>当該国庫補助事業を所管する府省にお問い合わせいただきたい。</p>

	弾・第2弾に係るもの）であること（本交付金の対象となること）は、どうすれば分かるのか。	
5	制度要綱の別表に掲載されていない国庫補助事業の補助裏（地方負担分）は対象となるか。	対象外。ただし、上乗せ・継ぎ足し補助等としていわゆる補助裏の地方負担分以外に充当する場合は、地方単独事業として対象となる。
6	算定率が0.8である国庫補助事業等の地方負担分への充当率が8割を超えてもよいのか。	可能。算定率とは、各地方公共団体の交付限度額を算定するに当たって使用する率にすぎず、実際の事業で交付金をどの程度まで充当するかについては、各地方公共団体の判断による。
7	実施計画に記載する事業は、本体国庫補助事業の交付決定や正式内示を受けていなければ掲載できないのか。	実施計画への掲載について交付決定等を条件とするものではないが、本交付金を充てて当該国庫補助事業を実施する意向を各事業の所管府省庁に示した上で、正式内示を受けたものなど、実施の確実性が十分に見込まれる事業を記載いただきたい。
8	地方単独事業として交付対象となる要件はどのような点か。	地方単独事業の交付対象事業は、 ①地方公共団体の令和2年度補正予算に計上され、実施される事業 又は ②地方公共団体の令和2年度予算に計上される予備費により実施される事業。 ただし、地方公共団体の令和2年度当初予算に計上された事業であっても、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援に特に必要と認められるものは対象となる。 また、令和2年4月1日以降に実施される事業が対象となる。
9	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲載されている具体的な施策と一致する事業でなければいけないのか。	必ずしも具体的施策と一致している必要はない。「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に掲げられているテーマ（各項目）と関係性がある施策を実施するために必要な事業であることがわかるよう、事業の概要欄に記入いただきたい。
10	国の給付金への上乗せに交付金を使用することは可能	新型コロナウイルス感染症への対応として効果的な対策であり、地域の実情に合わせて必要な事業

	か。	であれば、原則として使途に制限はない。ただし、内閣府としては、限られた財源の中で、できるだけ効果の高い施策となるよう、現場の実情に通じた各地方公共団体ならでは、知恵と工夫をこらした対策が実行されることを期待している。
11	職員の人件費は対象となるか。	地方公共団体の職員の人件費には、交付金を充当しないこと。ただし、新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等及び雇い止め又は内定取消しにあった者等の一時的な雇用等に必要となるもの（任期の定めのない常勤職員の給料分を除く）はこの限りでない。
12	雇い止めや内定取消しにあった者等の雇用については、どのような場合を想定しているのか。	地方公共団体において、新型コロナウイルス感染症拡大の防止、感染拡大の影響を受けている地域経済・住民生活を支援し地方創生を図るために新たに発生した業務へ対応するための雇用や、既存の職員が上記の業務に従事することに伴い、代わりに既存の業務に対応するための雇用など、本交付金の趣旨に沿った業務に何らかに関連した業務の増加への対応であることを想定している。
13	用地費は対象となるか。	用地の取得費には、交付金を充当しないこと。
14	貸付金・保証金は対象となるか。	貸付金又は保証金（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）には、交付金を充当しないこと。ただし、利子補給金又は信用保証料補助には充当可能。
15	交付金を基金として積み立てることは可能か。	基金積立金には、交付金を充当しないこと。ただし、既に基金を取り崩して交付対象となる事業を実施しており、後から交付金を当該事業に充当する場合で、地方公共団体における財源振替処理により、交付金が基金の積み立てではなく当該事業に支出された形となる場合は差し支えない。
17	事業者等への休業補償は対象となるか。	休業補償の目的で行う支出経費には、交付金を充当しないこと。
18	休業要請を行った事業者等へのいわゆる「協力金」や家賃補助は対象となるか。	新型コロナウイルス感染症への対応として効果的な対策であり、地域の実情に合わせて必要な事業であれば、いわゆる協力金や家賃補助も含め、原則として使途に制限はない。ただし、内閣府とし

		ては、限られた財源の中で、できるだけ効果の高い施策となるよう、現場の実情に通じた各地方公共団体ならではの、知恵と工夫をこらした対策が実行されることを期待している。
交付限度額について		
19	交付限度額の算定基礎となる地方負担額の範囲如何。	事務連絡の別表1及び別表2参照に掲げられている事業の地方負担額が算定基礎となる。ただし、これらのうち国の負担又は補助の割合が法令の規定により定められている国庫補助事業等の補助裏には、交付金を充当できない。(交付金を充当できるのは、制度要綱別表の国庫補助事業のみ)
20	第二次配分の交付限度額についてはいつ頃通知される予定か。	すべての対象国庫補助事業の配分先が決定された後、速やかに通知することを想定している。
21	複数の地方公共団体（一部事務組合・広域連合等）が実施する事業も交付限度額の算定対象か。	一部事務組合・広域連合が事業を実施する場合、その事業に係る一部事務組合の地方負担額は交付限度額の算定に含める対象となる。なお、その場合の交付金の交付は、一部事務組合等を構成する地方公共団体に対して行われる。
手続きについて		
22	実施計画に掲載する交付対象事業費は交付限度額の見込額を超えてもかまわないのか。	かまわない。 入札等により事業費が減となる可能性があるため、むしろ誤差を見込んで事業を多めに計上しておく方が望ましい。 なお、掲載できる事業の数に制限は無い。
23	実施計画の変更は可能か。	実施計画の第二次提出時に可能。それ以降は原則として認められない。詳しくは、事務連絡案p5「4. 実施計画の変更について」を参照されたい。 なお、実施計画の検討に当たっては、①交付限度額は入札減の可能性や実施計画を提出しない地方公共団体分等が再配分され増額される可能性があるため、そのような場合も交付限度額を下回らないよう、限度額より多めの額を積み上げておくこと、②交付金流用の自由度を確保するため、なるべく複数事業を掲載すること、がポイント。

繰越について		
24	事業が年度内に終了しない場合、繰越は可能か。	本交付金は、国の予算において繰越明許費とされている。地方公共団体において、関係機関の承認を経て、交付金を財源として実施する事業費を繰り越すことが可能。
25	未契約繰越は可能か。	<p>国の予算において、繰越明許費とされており制度上は可能。</p> <p>繰越事務については、例年、財務局協議を実施している都道府県にノウハウが蓄積されていると聞いており、繰越が見込まれる事業を含む実施計画の場合は、本交付金の予算書に掲載されている明許繰越要求書及びその理由をよく参照いただくとともに、事業担当部局と十分に連絡調整を図り、遺漏なく対応されたい。</p> <p>その上で契約済繰越と比べて具体的に特段の問題点があれば早急にお示しいただきたい。</p>
執行について		
26	この交付金は補助金適正化法の対象となるか。	対象になる。
27	交付要綱等はいつ誰が作成するのか。	内閣府が実施計画の確認を行った後の交付事務は移替え先府省が行うこととなるので、移替え先府省がそれぞれ作成する予定。
28	交付要綱等はいつ示される予定か。	追って、移替え先府省から通知される予定。
29	交付申請の事務手続は都道府県に委任されるのか。	移替え先府省の判断による。現時点では未定。
30	市町村に対する交付金について、県としての予算計上は必要か。	都道府県としての予算措置の必要は無い。
地方財政上の措置との関係について		
31	本交付金は地方債の起債対象となる事業にも充てられるか。	充てられる。
32	本交付金と地方債の関係如何。	第1次補正予算に係る地方債の取扱いについては、第1次補正予算成立後、総務省自治財政局から別途、通知を発出。詳細については、各都道府県の取りまとめ担当課等を通じて総務省自治財政

		局に問い合わせいただきたい。
33	特別交付税の算定基礎に含まれる事業に交付金を充当することが可能か。	制度的に排除されるものではないが、地方団体が負担する経費(一般財源所要見込額等)を特別交付税の額の算定に用いている事業に対して交付金の充当を予定している場合には、交付金の額を除いた額が特別交付税の額の算定の対象となるので留意すること。
34	普通交付税の単位費用に明記される事業について、交付金を充当してよいか。	よい。
35	本交付金について、地方公共団体の予算における歳入項目の指定は別途なされる予定か。	その予定は無い。歳入項目については、各地方公共団体においてご判断いただきたい。
公営企業会計・特別会計等について		
36	公営企業への補助等の費用を計上する場合、交付金は直接交付か、あるいは一般会計からの繰入となるのか。	地方公共団体に交付し、その後、一般会計から公営企業会計に繰り入れることになる。
37	公営企業会計における事業、特別会計における事業について、実施計画における事業名、事業概要はどのように記載すればよいのか。	<p>【公営企業会計】 事業名：「〇〇会計繰出・補助」など 事業概要(③)：「〇〇市立〇〇病院事業会計に繰り出し、…〇〇に要する費用を交付対象経費とする。」など</p> <p>【特別会計】(通常の事業と同様) 事業名：具体的に実施する事業名称を記入 事業概要(③)：具体的に実施する事業内容を記入</p>
38	公営企業会計、特別会計事業に交付金を充当する場合、どの時点で「事業を実施」したことになるのか。	<p>実施計画上の事業名・事業概要を基本に取り扱う。 具体的には以下のとおり。</p> <p>【公営企業会計】 公営企業会計に一般会計から繰出して何らかの事業を行う場合には、本交付金上の取扱いは、一般会計から当該公営企業会計に繰出した時点で「事業を実施した」したことになる。</p> <p>【特別会計】 普通会計に属する特別会計に一般会計から繰出し</p>

		て何らかの事業を行う場合には、当該特別会計における具体的な事業内容が終了した時点で「事業を実施した」したことになる。
事例集について		
39	実施計画に、事例集に掲載されていない事業を記載することはできるか。	記載できる。事例集は、臨時交付金の使途を定めるものではなく、各地方公共団体における有効活用の参考に資するために作成したものであるため、事例集に掲載のない事業も臨時交付金の対象となり得る。臨時交付金の使途については、制度要綱等をご確認いただきたい。
40	事例集に掲載されている事例に類似する事業を行う場合には、事例集と同じ事業名とする必要はあるか。	事業名は、各自治体で自由に決めていただいて構わない。
41	事例集に掲載されている事例に類似する事業とは、具体的にどのような事業か。	事業の目的や見込まれる効果、交付金を充当する経費内容等が事例集に掲載されているいずれかの事業と類似している事業を指す。例示されている全ての経費や対象者に交付する必要はない。